

生活構造の変容と発達のリノベーション

南里, 悦史
東京農工大学

<https://doi.org/10.15017/19963>

出版情報 : 生活体験学習研究. 8, pp.1-8, 2008-02-12. 日本生活体験学習学会
バージョン :
権利関係 :

生活構造の変容と発達のリノベーション

南里悦史

The Innovation of Child Development under the Transformation of Structured Living Environment

Nanri Yoshifumi

要旨 生活構造の変容は、子どもの発達に大きな影響を与えてきたが、現代の生活環境を物質文明が創った進歩した生活環境として無意識に受け入れている世代にとっては、そこでの子どもの発達環境の変化に気づくことは難しいことである。この論文は、30年間の子どもの日常生活の実態を調査してきた結果をもとに生活環境が発達環境の変化に大きな影響を与えて来たことを明らかにしようとするものである。現代の生活構造を端的に言うと生活がイメージ化していく中で、社会の機能分化と共に教育がサービス化されていき、子どもや若い親世代にとっては自律的生活を家庭や地域の関係性の中でどのように再生し、地域で子どもを育てる発達環境を地域の共同性の基で創り出すことにかかっている。

キーワード 生活構造の変貌 生活環境と発達環境 生活のイメージ化と教育のサービス化
生活体験学習 生活体験と言語認識

はじめに

子どもの生活と発達の関係は、生活環境が高度に変化しても基本的な身体的、生理的な能力・発達の変化は無いというのが教育学における通常の見識であるが、今日の生活環境の激変はそうした見識を超えて子どもの心や情緒、対人・対社会等の自己認識や生活能力に大きな影響を与えている。とくに科学技術による物質文明の発達の進歩は社会的弱者（子ども、障害者、高齢者など）にとっての生きるテンポを大きく凌いでいる。とりわけ今日の子どものための影響は、生まれたときから現代の物質文明が進展した生活環境が現実の実態であるために、それ以前の世代が社会・生活環境によって形成してきた能力・発達を達成してきた内容に対応する発達課題は、同様の課題達成を図る懐古

主義や技術的方法を批判しなくとも、その発達課題の達成が徐々に乏しくなっているのも事実である。

現代の物質文明の急速な進展は、衣・食・住の生活環境を変化させ、人々が身体と精神の均衡的な発達を保持してきた生活観さえも「利便性と効率性」と「選択と消費」の価値意識を無意識に受容する意識の変化となって変わってきたが、このことこそ生活構造の質的変容によって規定されているのである。さらに生活環境を取り巻く情報・技術社会や車社会の進展によって創り出された生活圏域の拡大は、人々の生活行動意識として家の近辺の地域認識や人間関係が衰退し、家庭の孤立化を創り出しているのである。

一方では、生活環境や高度情報・技術社会の及ぼす子どもの日常生活に見られる変化は、発達・教育の視

点から意識して見なければ、日常的に大人と同質の生活を営んでいる限りは個々の細かな変化を感じ取ることには出来ない。発達・教育の視点とは人としての「ふつうの生活」を捉える事であり、「ふつうの生活」を通して見ると何が変わってきたのかが判別できる。「ふつうの生活」とは特別の場面の生活ではなくとも一寸した変化や異常さに気付くことの出来る生活者の目で見られた生活であり、その僅かな変化の要因を総体的かつ複合的に見ると大きな変化となっていると見ることが出来る。

現代の生活構造の変容が及ぼす発達・教育課題の究明は、これからさらに科学技術の進展や発達環境の変化によって、子どもや若い親世代の心や身体、関係性や生活能力に大きな影響を与えていく問題であると予想されるだけに重要な課題として捉える必要がある。

1. 生活構造の歴史的変容と生活のイメージ化を生み出す社会システム

(1) 核家族化による生活の機能分化を広げる生活構造の変容

子どもの日常の生活構造の変容を規定している要因は、大きくは、産業構造のソフト化社会による消費重視の社会システムや多様な機能分化を選択する人々の価値意識である。

しかし、その生活構造の変容の最も大きな要因は、1970年後半からわずか30年で出来上がったとされる核家族社会と孤立する家族関係を挙げることが出来る。現代のソフト化社会と相俟って地域において急速に家庭の孤立化が進んだだけでなく、家庭における家族の「個」や孤立化がすすんでいることである。全所帯の80%を超すと言われる今日の核家族化が急速に進行したのは、自然発生的に生まれてきたのではなく、産業構造の変容や商品経済の発展、情報技術の進展と相俟ってソフト化社会の目標が日常の生活文化の価値意識をかけた協働を重視した関係性から個の独立を創り出す「さわやかな」関係性が社会政策として標榜され、社会の機能分化の拡大と共に裾野を広げる経済発展の基盤として形成されてきたためである。しかも、都市開発や住宅開発での住宅環境はニューファミリーと言われる新しい世代に対応し、戸建てや集合住宅にせよ家庭ごとの閉鎖的住環境が作られるようになり、

家庭生活の電化と共に戸外の騒音や室内の除湿・暖冷房化によって密閉型の部屋環境が作られ、隣近所との遮断された関係性が不可避的に作られていった。そうした産業や経済発展の政策的企図によって生まれてきた関係不全は、ますます家庭や地域における伝統的な協働が非効率的で古くさい生活習慣、「煩わしい」関係として忌避される事が多くなり、その一方で、それまでの協働を重視した社会に替わるシステムが社会の多機能化と共に促進され、市場経済の発展として個人の需要に「選択と消費」という形態で対応していく社会的システムが作られていった。同時に、機能分化した子どもの教育の新しい分野では、教育のサービス化が進学競争の過熱化の中で競争原理が蔓延って家庭での教育の衰退を招く風潮との相乗効果として展開されていったのである。

子どもの日常の生活時間は、このようなソフト化社会システムの進展に規定され、教育の分野においても市場のニーズと競争原理が広がる中で、遊びも室内型遊びが多くなり、テレビ・漫画・パソコンゲームと塾・けいこ事によって生活時間が占有され、一見、生活の自由さが広がっているようで、実は内容において他律的な生活時間に支配されている。そのような生活では、以前の様に家族関係や地域の生活集団の活動や体験活動によって作られてきた自立的な生活習慣の乏しさが目立ち、生活をつくる協働を大切にしたい観念をも見失しなわれてきた。さらに日常生活では、地域の間関係や遊びの集団関係によってしか作られない社会性や意味ある他者としての役割や尊厳の大切さを教えてくれる人の存在が見失われてしまう事になっている。現代の核家族化は家庭の中に家族というリスクを抱え込んだとさえ言われるようになった。

(2) 生活のイメージ化と教育のサービス化の生み出すバーチャルな体験構造

子どもの生活構造において生活の価値意識の形成に大きく影響を与えてきたのは、核家族化の傾向だけでなく、「豊かさ」の恩恵として選択可能な方法を無意識に受け入れてきた高度情報・先端技術社会に依って創られた生活のイメージ化である。それはナノ・バイオ・DNA・IT等の先端テクノロジーの発展と共に、社会の機能分化によって新たに創り出されてきた生活・

文化や教育・福祉の分野のマニアル化にプラスして、さらに分化したサービス化によって、利便性や効率性をもたらす時間短縮や個人の即時的需要に応える事が出来るようになってきたことである。

しかし、教育の分野のサービス化は、子どもの日常生活体験に含まれる多様性のある言語化、社会化として発展する性質とは基本的に異なる内容であった。さらに事態は深刻で、享受する情報がイメージ化によるバーチャルな認識であるところに情報の多様な活用や応用力など、生活能力へと展開されていかない発達・教育としての問題がある。それは、あくまでも生活過程の創造によって生まれてくる変化や多様性ではなく、個人的欲求に対応した生活のイメージ化への転換によって生まれてきたものであるからであり、人が「生きる」ことを身につける上で大切なことである生活過程として担うべき自らの営為までもサービス化に委ねて、金銭による購入によって充足させてきた結果である。

このことは子どもや人々の能力発達の基盤となる生産・労働過程や生活技能、とりわけ人々の協働で「生きる」力を形成してきた精神と肉体の統一的発達に徐々に影響を与えて生活能力を衰退させ、目に見えない形での豊かさの病理や様々なライフハザードを創出してきた事実には枚挙が無い。

高度・先端科学技術によって創られた現代の物質文明の「豊かさ」の享受は、与えられた文化とテクノロジーの発達に性格づけられるものであり、必然的に子どもや若い親世代にとっては生まれたときからの生活文化・環境であり、当たり前としてその殆どを受け入れて生活する常態にあり、時代の進展と共に生活のイメージ化は、大きな風潮となっている。

生活をイメージとして捉えることは、科学技術の発展によって作られてきた製品に対する不安や危機意識となってもバーチャルな内容が多いために緻密な検証、実証することは難しく、最近では先端科学技術の発展をさらに進めることが社会的進歩につながるという意識と、人が「生きる」ことに大きな弊害をもたらすかも知れないという考えとの間に益々乖離を創り出すことになっている。しかも、生活のイメージ化からサービス化の傾向が人々にもたらす不安や危機意識は、科学技術の発展過程や生産過程が見えなくなってきたことの必然であって、元々社会や人々の生活を豊か

にする目的が、選択と消費の価値意識さえも管理してしまう社会システムとして無作為に啓発されている中で実感として感じることは難しい。

しかし、実体験と科学技術・情報の距離が益々広がり、子どもの数学・理科離れ、科学嫌いや人々の科学技術不信など深刻な問題が起きている中で、最近、科学技術コミュニケーションという科学と人々とを双方向性をもって繋ぐ事をデザインする試みが始まっていることは、その新しい時代の生活科学を求めようとする証左であろうと思われる。

(3) 「個」の孤立化と生活圏域の拡大

生活のイメージ化と基本的な生活技能の乖離が、生活の技能や機器の開発の影響に留まらず、情報・流通・交通の広域化をつくりだす車社会の発達によって「個」の孤立化をさらに促進させてきたことも新しい生活構造の変容として注目される。人々の行動圏域における時間短縮は、それは首都圏情報に支配されて地域情報の認識の希薄さとも繋がり、首都圏情報を感じて生活をイメージ化し、利便性と生活・地域の実態認識との乖離を益々広げ、生活情報としての地域情報が「生きる」ことの実感を創ることに必要な情報とはなりにくくなってことによって、昔ながらの生活の協働や関係性を通して家庭・地域の生活をつくらなくとも何の不自由さも感じさせられなくなっている事こそ問題である。

しかも車社会のつくり出す移動時間の短縮と郊外型商業圏に線引きされた生活圏域の広がり、地域情報の拠点の役割を果たしてきた地元商店街をシャッター通り化してしまい地域の関係性や人々の絆を衰退させて地域の匿名性を拡大している。

さらに、本来地域情報を重視してきたことは、子どもが低い目線で学校の行き帰りや遊び場への道すがら地域を見ながら道草をし、道路の脇の草花や小さな虫達へ興味を持ち、田や畑の米や麦や作物、あぜ道の草花、鳥や昆虫をいつも眺めていたりすることが地域の子どもの姿として大切にされてきたことを意味していた。子どもは地域の自然環境や景観の自然体験や情緒意識を体感することによって多様な興味・関心を作り出してきたが、そのような地域情報を身につける機会さえ失われていることは発達の重要な問題である。

しかし、殆どの人が車を利用する限りは、人との出会いや挨拶を交わす事も出来ないまま通りすぎてしまい、子どもを見守り、地域の慣習や生き方の知恵を学んできたタテ・ヨコの年齢関係による関係性を保持してきた風習を風化させきたばかりでなく、地域の子どもの組織や集団活動において体験する伝統文化、地域の習慣・風俗の中に位置付いていた子どもの役割、子ども故に開放されていた地域における自然環境や能動的な地域活動体験の基盤さえも衰退させてしまう生活構造の変容こそ大きなことである。

しかも、そうした生活構造の変容から生じる教育的営為としての問題は、子どもの生活意識の中から地域の遊び場意識を無くさせ、室内遊びの増加と共に集団で遊ぶ姿さえ見つけることが少なくなってきたことである。地域で子どもを育てる地域の生活文化や教育的環境、心身の鍛練は、今や機能分化された教育のサービス化に依存してしまうことになっている。

全国どこでも首都圏情報によって与えられた認識によってバーチャルなイメージ化された画一的な認識の社会化しかつくりだされなくて、生活の基盤である各々の地域の現実認識と結びついていかない。子どもばかりか若年親世代においても同じ傾向にあり、一見して開放的であるようで閉鎖的な車社会によって、大人のテンポで生活が創られている。

しかも、親にとっては、子どもの教育を機能分化したサービスに依存しているために、自分の子どもでさえサービス化した場面においてしか子どもの発達・学習の変調を捉えきれないだけでなく、家庭においても地域・社会から孤立化している関係認識の限界を無意識に容認してしまっている。そこに広域化した生活圏による生活構造の変容が家庭・地域における子ども発達基盤として形成されにくくなっている要因として浮かび上がってくる。

2. 30年比較調査を通した子どもの生活と家庭・地域の教育力の変容

(1) 子どもの生活力と学習の相関をつくる家庭と地域の関係性—1977年～1987年

30年間比較調査は、子どもの生活環境・条件の変化と共に発達環境・条件を大きく変化させてきた子どもの生活と学習の実態を明らかにしてきた。生活環境・

条件の変化は可視的に捉えることが出来るが、発達環境・条件の変化は、生活習慣や生活感覚、集団、関係性、生活意識や価値意識を丹念に追っていかねば捉えることが出来ない。物質文化・環境は、時々によって変わってきており、時として商品化の流れが回帰していくこともあるために変化の基軸としての指標にはなりにくいが、発達環境に影響を与えてきた。

30年比較調査は、1977年、1987年、1997年、2007年の調査で、いずれの年度の調査も東京の同じ学校の同じ学年、調査内容も同じ内容であった（調査年は表記の前年度で成果の発表年を示している）。この調査での生活環境・条件と発達環境・条件が同じで無くなってきた要因についてはすでに述べてきたが、30年比較調査で明らかにしてきたのは、1つに、子どもの基本的な生活習慣の崩れが「生活力」の衰退を生み出し、子どもの教育問題の底辺にあること。2つには、子どもの多様な認識を発展させる興味・関心が日常生活や地域環境において能動的に創られる必要な条件が大切であること。3つに、子どもの生活体験と「生きる力」の発達条件が、家庭や地域の人々との関係性において創られることが重要で有ること、について具体的・現実的視点として明らかにしてきた。

1977年度の調査では、既に「豊かさ」の生活が実感される状況にあり、核家族化の傾向も少し広がってきていた。子どもの生活力と学力の相関において、生活力の乏しさが学力に影響を与えてきている実態が目立ってきていた。それでも子どもの生活能力が「ことば」「仕事（技能）」「遊び」と言われていたことが、まだ子どもの日常生活において意欲的な子どもと意欲を持ってない子どもの差が学習成績との相関を持って現れている。

調査では、学力偏差値に関わらず、学習意欲をもっている子どもとそうでない子どもでは、①基本的習慣の確立、②集団遊び、③家事労働、④親子の会話、⑤多様な生活体験の5つについて、学習意欲をもった子どもの有意性が認められている。家庭や地域での関係性や、子ども集団の機能も存在していた時期で、生活力としてのがんばりは、時間がかかっても努力すれば良い結果が学習成績に表れていた。この後の時期は急激に変化し始める。

1987年の調査では、経済のバブルが進行し、核家族

の住環境と家族形態ができてしまっていて、地域の関係性や子どもの友人関係も作れない状況であり、1985年にはいじめ問題が発生し非行の第3のピークといわれた時期であった。その時期は小学校低学年の「生活科」の設置も始まり、意図的な学習としての生活体験学習が振興されるなど、子どもの生活力の低下に対する「生きる力」が求められていた。調査では、1977年の5つの有意性をもった子どもが、学力偏差値の高い子どもが学習成績が良く、学習成績に生活力や学習意欲が反映しなくなってきた。5つの有意性は、学習成績の良い子どもは、①基本的な生活習慣、②親子の会話、⑤多様な生活体験で有意性があるが、②集団遊び、③家事労働など、子どもの生活能力の基本といわれた内容が必ずしも学習成績に結びつかなくなってきた。核家族化が進み、地域の関係性が衰退し、学校5日制の試行や社会的な週休2日制の定着と余暇・レジャー時代の中で生活体験やボランティアの中での生活体験学習はレジャー化した画一的体験学習で、生活力の向上とは大して結びつかない、教育マニュアル化の始まりの状況であった。

(2) 社会機能の分化と教育のサービス化の中での生活体験—1997年～2007年

子どもの日常生活の調査は、核家族化と情報・技術の高度化や社会の機能分化が進んだ中での生活時間や子ども集団、生活体験や言語認識の枠組みでは、その特色を見いだせないという考えもある。しかし、子どもの日常生活の実態に表れた変化の社会的要因と重ねて捉えると、まさに子どもの様々な社会現象や社会病理といわれる教育の問題が浮かび上がってくる。それは日常生活の事実の積み上げでしか捉えることができないことである。

そこで1997年の調査を見てみると、過去の20年間とは大きな質的变化をもたらした子どもの日常生活の実態に直面する。この20年間は非行や問題行動は第1や第2のピークが経済的要因といわれてきたことに対して、1985年頃からの第3のピークは「集団化」「低年齢化」「遊び型（初期非行）」と子どものストレスと集団の質的变化、コミュニケーション能力の衰退が指摘されてきた。1997年は青少年非行の第4のピークに入ったといわれ、青少年問題審議会は青少年問題解決の

ために子どもの発達の基盤と教育を担う機関の機能や役割の基礎からの再構築を訴えていたが、高度情報・技術社会と社会の機能分化の進行が急激に進み、家庭や地域の関係性が衰退し、子ども会組織や地域集団の代わりに、学習・文化・体力・躰など機能分化した子どもの家庭外の教育サービスに委託する実態の広がりなど、子どもや家庭が「個」で対応する孤立化の増大を示している。

調査では、家庭における子どもはテレビと漫画とパソコンゲームに生活時間が占められ、合わせて塾やけいこ事が多くなって、自宅学習時間が平均66分と1977年の3分の2まで少なくなってきた。戸外での集団遊びや友人の数が少なく遊ばない子どもの増加が目立つ。情報・技術の発達により生活のイメージ化は、地域の関係性の衰退に代わり「生きる力」や「ゆとり」を作る生活体験学習を「総合的な学習」として学校が行うことになった。そのための学社連携・融合は、教科の学習時間数の減少や学校と地域の関係、地域を知らない自動車通勤の教師による「総合的な学習」のマニュアル化など問題は多く、子どもの生活力や多様な生き方や自立を学ぶ社会の教育力の衰退の結果はニートやフリーターの増加となって表れているといわれる。

2007年の調査は、生活のイメージ化と生活手段がコミュニケーション能力を必要としない商品経済戦略、生活文化、教育学習のサービス化が急速に広がってきた中で、家庭での親子の関係性や地域における協働や関係性を意識しない孤立した生活が広がってきている時期である。さらに生活のイメージ化と多様なサービス化は、直接的な体験や協働による具体的な想像が希薄化したことから、子どもだけでなく「選択と消費」意識が広がった時代からバーチャルな「選択」への消費方法の質的变化となった。消費生活では、従来の通信販売だけでなく、ネット販売、冷凍レトルト食品、ブランド化した製品、製品化したお総菜、多種多様な弁当販売、コンビニ・自販機の簡易販売、宅配食事製品などサービス化の内容は挙げれば枚挙がないほど発達したが、生産から消費までの生産・生活過程が見えなくなっており、親子関係でさえ「個」の孤立化の状況が目立ってきている。

調査結果では、子どもは自宅か塾か、学校かの三角地帯での往復生活で、家庭におけるテレビ視聴時間が

4時間以上が5割を超えて増加し、テレビの所有台数も各人が保有するという「個人化」の傾向が見られる。パソコンゲームや漫画、塾・けいこ事の割合も増加し、特に休日の過ごし方では室内遊び・家族と買い物、または塾やスポーツクラブなどで、生活時間が単調で内容が多様性に欠け、孤立または依存的になっている。家族全員での夕食は半数以下となり、朝食は5人に4人の割合で「個人」食が多くなり、家族でのコミュニケーションだけでなく、近所の人との話も「総合的な学習」での触れあいと思われることで、以前より多くなっているが、目的を持って教える立場の人とのコミュニケーションに限られてきている。教育のサービス化の傾向によって子どもは、それを受ける立場であって相互交流や生活集団として多様な触れあいを創ることにはならない限界がある。いつも教えられることが多く、自律的体験でないために教えられていないことは出来ないという不文律を作ってしまう、現代の生活という理念が「生き抜く力」において希薄で、指示待ち型の子どもの教育の風潮を社会的認知として認められてしまっている。

3. 子どもの生活体験と発達のリノベーション

(1) 子どもの認識の応用力の基礎となる生活体験学習と言語認識

生活構造の変容は子どもの生活環境・条件と発達環境・条件に大きな影響を与えてきたが、なかでも大きな影響を受けてきたのは、生活のイメージ化と教育のサービス化による自律的な生活体験学習が少なくなり、多様な興味・関心と様々な教科の学習につながる言語認識や文字言語に関する理解が浅くなってきたことである。生活のイメージ化はバーチャルで希薄な意味理解に留まってしまう、教育のサービス化は与えられた内容の範囲での単一な理解しか生み出さないことになる。

1977年から2007年の調査では、生活体験は小学校4、5、6年生の「社会科」と「理科」の2教科から主要な単元と関連する生活体験項目を取り出し、体験の有無を問うてきた。言語の認識については「国語科」の小学1年から6年までの教科書に出てくる「昔の生活関連ことば」を40語取り出して「知っている」「何に使うか知っている」「見たり、体験したことがある」の

3段階で聞いている。設問項目は学校の学習との関連から設定している。

生活体験では「理科」では、10項目の中で「昆虫飼育」「夜空の観察」「薪火での自炊」「自分で洗濯」「手作りおもちゃ」「押し花」の各々が50%以下で、「自炊」「洗濯」以外は、10年毎に割合が下がっている。比較的高いのは「植物栽培」「芋掘り」「魚釣り」「ご飯炊き」であった。割合が低い体験分野は、家庭で身近に直ぐにする事が出来ないと思われている項目で、学校で行事化した項目は体験の割合も逆に増加している。

「社会科」では、10項目の中で「お祭り参加」と「父母の仕事」の割合が多いが、他の項目は「区役所に行く」「子どもだけの旅行」「頼まれた買い物」「子ども会でキャンプ」「戦争の話」「博物館に行く」「山林での木工」「奉仕活動」など、子どもが集団で、大人や地域での関係性がないと出来ない体験分野が少なくなっている。

「国語科」の「昔の生活関連ことば」は、実際教科書に載っているが、殆ど日常生活では使わないことばをあげてみた。全体で40語であるが、「知っている」と挙げたことばでも50%以下を挙げると「いたど」「ひしゃく」「すげがさ」「いけがき」「びく」「かじや」「甲板」「わたしもり」「ほしい」「ぎつのう」「しきい」「かすり」「ておけ」「ろばた」「いしずえ」「うるし」「げたや」「おひつ」「のきした」「ひさし」「えんだい」の21語である。各々身近に存在しているが気がつかないか、または新しい表現に変わっている。

一方、「知っている」だけでも割合が高いことばは、「きりかぶ」「おの」「こづち」「ひばち」「きね」「たわら」「どま」「かまど」「だんろ」「おはぐろ」「ふしあな」「はがね」「すす」「ぬか」「いろり」「しちりん」「すね」「たらい」「びょうぶ」の19語であるが、「何に使うか知っている」と答えて50%を超えたことばは「おの」「かまど」「だんろ」の3つである。「見たり、体験したことがある」では50%を超えたことばはなく、僅かに「おの」「たらい」が40%を超えていた。

このことばで、高くなってきた割合のことばはない。ことばの中には、懐古的昔の体験学習でなくとも認識出来ることも少なくないが、日常語としての頻度数はほとんど無い。しかし、街中や地方では、生活の興味として気がつかない場合が多く、説明されれば存在は

判ることも少なくない。なにより文章理解、記述式の筋道を立てて理解するとき必要な認識である。とくに近代小説を原典で読書することは、外国語の文章の理解と同じになって、単語がわからないまま小説の情景や筋立ての理解が出来なくなってしまう。

しかし、この体験学習や言語認識は、「知能」の発達を媒介するとされるが、生活環境・条件の中で、子どもの発達・学習を促進させるという必要な要件としての認識が無ければ単なる懐古主義で過ぎてしまうことになる。このことが発達環境・条件につながる要件として認識されることが必要で、教科の学習が体験学習から多様で多彩な興味・関心を広げる認識になるという発達の筋道の理解が必要である。それは学習理解だけでなく、情緒や感性を創ることとも関わっており、また遊びや手作業による物作りの中に重要な興味・関心の引き出しがある。

とくに子どもの遊びと自然体験が結びついた多くの歌われなくなってきた「童謡」は、現代社会での発達を考えると、日本の情緒や感性から自然現象や景観を雰囲気として伝え思い出として認識する内容を持っており、最も大切にされなければならない事である。

(2) 生活体験学習と子どもの発達のリノベーション

経済協力開発機構(OECD)の学習到達度調査(PISA)における日本の学力水準の低下の結果を受け、「総合的な学習」の見直しによって大きく時間数の減少と教科の学習時間の増加によって「学力」中心主義の学校へ再び回帰しようとしている。日本の学力問題は50年ぶりの全国学力テスト(2007年)へと発展し、小学・中学生220万人を対象に行われたが、集計の結果が発表され「学力順位、戸惑う現場」として「強い衝撃」(朝日新聞2007.10.25.)を受けたことが報じられている。発表内容は、小学の国語「知識」の正答率の平均は81.7%で、「活用」の平均は62.0%であり、中学の数学「知識」の正答率の平均は71.9%で、「活用」の平均は60.6%であった。国の教育関係委員や研究者の中では地域規模の格差はないと説明しているが、現実に上位県と下位県の差は歴然としており、「都道府県や地域差の要因を文科省は説明出来ていない」と説明している。この調査では「知識」と「活用」との間に、平均正答率で、国語の20%、数学の10%の差が広がっ

ているかが問われるが、「記述式問題で無解答率が高い」(前掲、朝日新聞)ことの原因も明らかでない。しかし、学校教育の中で「活用」出来ない「知識」ということは余り有ってはならないことであるし、明らかに体験と言語が相関する「知能」の問題である。

30年ほど前にユネスコは「事実上の文盲者」という規定を作って、世界各国での実態を紹介していた。その規定は「日常生活において製品の名前や説明書の内容を理解出来ない人」として、先進国へ移住して母国語以外にその国の言語を理解出来ない人が大勢いることが国際的な問題となっていることを指摘していた。その中で日本においては、他の先進国と違って、小・中学生が、計算式は出来るが文章題や記述式の問題になると殆ど解けない子どもがいることを指摘していた。それに対して、この間、勤労体験学習や「生きる力」、「総合的な学習」と生活体験学習の必要と取り組みが成され、「学習指導要領」においても指導計画の作成として、言語に対する関心や理解と言語環境の整備、さらには、子どもの興味・関心を生かした体験的学習の重視を指導してきている。教育施策や教育課程での助成と子どもの評価による成果が乖離しているところに子ども理解と学習支援の成果が一貫してみられないことになる。

しかし、PISAや全国学力テストの実施の方向は、教育施策として低学力化を克服するために学校中心の能力主義の道を再び歩き始めることになって、かつての46答申(「中央教育審議会答申：今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本施策について」)路線への回帰を想起させる。さらに当時の子どもの低学力・低生活力により青少年非行、荒れた学校、塾の狂乱熱など教育の社会問題化した現実と今日の状況は似通った教育の状況にあり、教師の指導力と地域の生活体験学習に費やす時間に学力低下の要因をとらえ教育再生の道を見つけようとしている。

今日の教育問題の本質は、戦後教育改革の中で学校中心主義の成果を見ることは難しく、さらに学校と地域の関係を崩す学校校区選択制、全国学力テストによる学校の格差付けによって子どもの能力差や学校に競争的原理を導入し、「個」や「格差」の容認につながる態勢固めは、教育が社会問題化している問題の解決に決してつながらない。

子どもの生活構造の変容の現段階や学校教育を包み込んだ競争原理や市場主義は、社会の機能分化や規制緩和によって教育のサービス化が受容され、拡大していることをとらえる必要があり、「個」と「サービス」の教育的関係は、「個」の能力差による「格差」を確実に生み出し、集団としての社会性やコミュニケーション能力が養成されない発達環境としては乏しくなってくる。「個」の孤立化は新たな社会問題の発生を予想させる。

したがって、これからは子どもの教育において自己責任や自助努力が益々求められてくるが地域の関係性や地域組織の再生とは位相を事にする民間教育産業などに期待された効率性と機能主義的教育による課題対応が進められることが危惧される。

本来、子どもの発達には、子どもの多様な発想や創造性、生活体験の応用力を作り出す生活力と学力が不可分の関係にあり、子どもの数だけ違いがあってその相乗効果が教育力としての教師に求められてきた。学校と地域の連携は、教師と地域の教育力の連携であり、子どもの地域での多様な生活体験を創り出す、生活と地域の共同性の再構築を生み出す教師と若い親世代の協働意識の再生が教育再生の鍵となる。

〈参考文献〉

- ・『改訂 子どもの生活体験と学・社連携』南里悦史著
光生館2001年11月
- ・『トランス・サイエンスの時代』小林傳司著 NTT
出版 2007年6月